

貸借対照表

平成29年 3月 31日(単位:円)

資産の部		負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	3,987	預り金	54,626
預金	38,910,122	流動負債合計	54,626
有価証券	143,483,344		
流動資産合計	182,397,453		
		2 固定負債	
2 固定資産		退職給付引当金	240,000
(基本財産)		固定負債合計	240,000
基本財産特定資産	250,000,000		
(その他の固定資産)		負債合計	294,626
建物	262,262	純資産の部	
出資金	106,000	1 基本金	550,000,000
退職引当特定資産	240,000	2 次期繰越活動増減差額	△ 117,128,911
電話加入権	160,000	(内 当期活動増減差額)	(-14,892,498)
固定資産合計	250,768,262	純資産合計	432,871,089
資産合計	433,165,715	負債及純資産合計	433,165,715

- 『注』 1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価方法 移動平均法
 - (2) 退職給与引当金の計上基準
職員の退職金に備えるため、給与規定により計算した退職給付引当金を計上している。
 - (3) 支払資金の範囲
流動資産合計から流動負債合計を控除した額を範囲としている。
 - (4) 固定資産の減価償却方法 定額法
2. 事務費として処理しているファイナンス・リース
- リース料総額 1,153,440円
 - 未経過期末残高 943,857円
- 3. 重要な会計方針の変更 該当なし
 - 4. 基本財産の増加 該当なし
 - 5. 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
 - 6. 重要な後発事象 該当なし